

ベトナム株ファンド これまでの運用状況と今後の見通しについて

2017年10月6日

お伝えしたいポイント

- ・ 設定来の投資環境 良好な投資環境を背景にベトナム株式市場は上昇
- ・ 設定来の好投資事例 エアポート・オブ・ベトナム
- ・ 今後の相場見通し ～4つのポイントに注目～
 - ① 政府保有株放出や新規公開*、新規上場の加速
 - ② 外国人投資家からの資金流入継続
 - ③ 安定した経済と政策によるサポート
 - ④ 新たな金融商品導入による流動性向上

*新規公開後、上場までは店頭市場で取引されます。

《基準価額・純資産の推移》

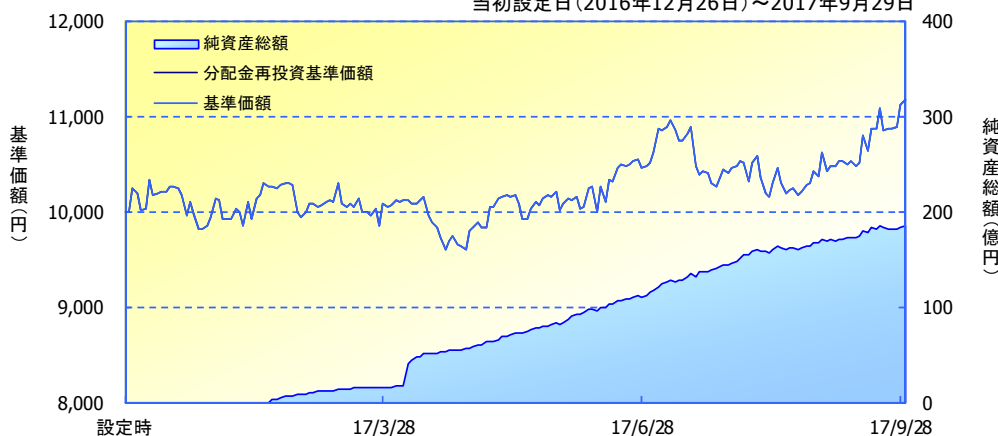
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2017年9月29日現在

基準価額	11,171 円
純資産総額	184億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+7.2 %
3カ月間	+6.7 %
6カ月間	+11.2 %
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	+11.3 %
設定来	+11.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定来の投資環境 良好な投資環境を背景にベトナム株式市場は上昇

設定来の期間において為替は下落したものの、株式市場が上昇したため、基準価額は上昇しました。

ベトナム株式市場は、設定時より、上昇基調で始まりました。ババンド（不動産開発業者）やベトジェットエア（航空会社）などの大型新規上場企業の力強いパフォーマンスが投資家センチメントを後押ししたことに加え、大企業の決算、収益見通しが好調であったことが好感されました。外国人投資家からの資金流入が増加したこともポジティブに働きました。2017年4月に入ると、北朝鮮をめぐる地政学リスクが強く意識され始め、下落する局面がありましたが、その後は株価バリュエーションに割安感が出てきたことや、良好な企業決算見通しなどが投資家センチメントを押し上げたことで反発し、上昇基調を取り戻しました。6月以降は、一部中小型企业の市場予想を下回る決算が嫌気されたことや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に下落する局面がありましたが、新規上場や国営企業改革進展への期待に加えて、銀行の不良債権処理加速への期待や良好なマクロ経済環境などが好感され、上昇基調を継続しました。9月以降も、政府が2017年の経済成長率の目標達成に自信を示したことや、ベトナム国家銀行（中央銀行）が主要商業銀行に対して貸出残高の伸び率上限を引き上げたことなどが支援材料となり、上昇幅を拡大しました。

ベトナム・ドン（VND）は円に対して下落しました。トランプ政権の政策実行力に対する懸念が強まったことなどから、円が米ドルに対して上昇したことが主な要因でした。ベトナム・ドンは米ドルに対して上昇したものの、円の米ドルに対する上昇幅の方が大きくなりました。

設定来の好投資事例 エアポート・オブ・ベトナム

エアポート・オブ・ベトナムは、ベトナム唯一の空港運営会社です。

観光需要の高まりなどに期待し、エアポート・オブ・ベトナムを高位に組み入れたことがパフォーマンスにプラスに寄与しました。

2017年9月末時点の同銘柄の組入比率は純資産総額の8.6%となっています。



タンソンニャット国際空港の様子。大和投資信託撮影。

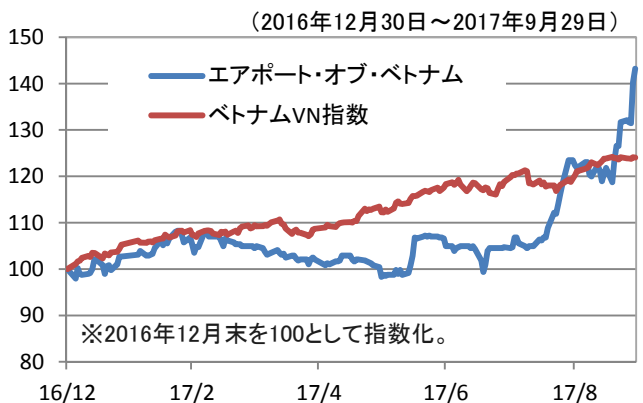
ベトナムVN指数の推移



為替の推移 (円/ベトナム・ドン (×100))



エアポート・オブ・ベトナムとベトナムVN指数の株価推移



今後の相場見通し ～4つのポイントに注目～

- ① 政府保有株放出や新規公開*、新規上場の加速
- ② 外国人投資家からの資金流入継続
- ③ 安定した経済と政策によるサポート
- ④ 新たな金融商品導入による流動性向上

*新規公開後、上場までは店頭市場で取引されます。

今後の相場見通しについては、以下の理由からポジティブにみています。

①政府保有株放出や新規公開、新規上場の加速

ベトナムでは、政府保有株の放出は、政府関与率低下による効率化によって、中長期的に企業の収益性の向上につながると考えられています。また、流動性の向上によって投資機会が拡大するため、国内外の投資家に好意的にとらえられています。

新規公開や新規上場の増加に関しては、株式市場が活発化することによって、投資家心理の改善を後押しすると考えられます。

政府の発表によると、2017年後半から2018年にかけて国営企業の政府保有株放出や新規公開、新規上場案件の増加は加速していくと見込まれています。予定企業にはHDバンク（大手消費者金融会社を有する商業銀行）などの大型新規公開案件が含まれています。また、年内にはビーム（大手農業機械メーカー）の新規上場、ビナミルク（ベトナム最大の乳製品メーカー）や大手ビールメーカー2社（サベコおよびハベコ）の政府保有株放出も予定されており、市場の関心を集めています。

②外国人投資家からの資金流入継続

現在、外国人投資家からの資金流入が継続しています。

新規上場や政府保有株放出の加速によって、浮動株比率の高い大型株が増加することが見込まれており、浮動株比率の高まりによって国際的な株価指数に採用される銘柄が増加することも期待されます。このため、当面は資金流入傾向が続くとみられます。

外国人投資家からの資金流入の月次推移（累積）



※ホーチミン証券取引所の資金流入を集計。

(出所)ブルームバーグ

③ 安定した経済と政策によるサポート

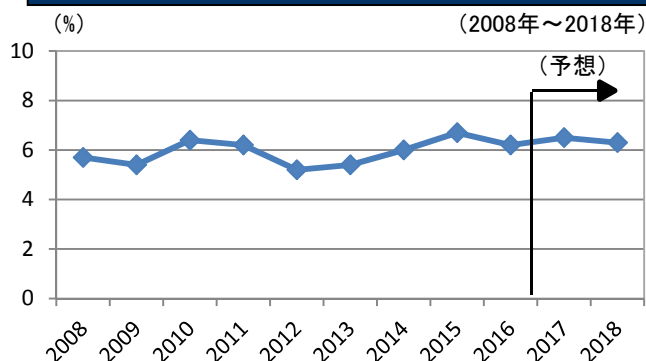
ベトナム経済は引き続き安定しており、今後も政策によるサポートが期待されます。

2017年8月の閣議において、政府は目標とする2017年の経済成長率6.7%の達成に自信を示し、成長を促進するためにさまざまな政策措置を検討しています。中央銀行も、景気をサポートするため、一部の銀行に対して融資成長率の上限を引き上げました。

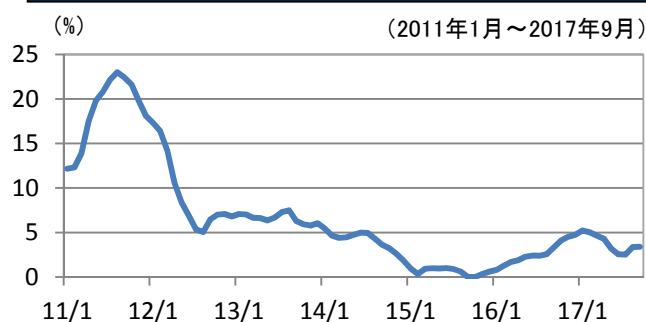
足元では第3四半期のGDP（国内総生産）成長率が前年同期比7.5%となり、第2四半期の同6.3%から加速したほか、第3四半期の貿易収支も黒字を確保しました。

また、9月のインフレ率は前年同月比3.4%と低水準にとどまり、通貨ベトナム・ドンも比較的安定的に推移するなど、ベトナムのマクロ経済環境は良好です。

実質GDP成長率の推移と予想



インフレ率（CPI）の推移



(出所)IMF、ブルームバーグ

④ 新たな金融商品導入による流動性向上

ベトナム株式市場の近代化に向けた重要な政策のひとつである株価指数先物取引の導入が2017年8月に実施されました。この先物はベトナムを代表する大型企業から構成される株価指数に連動するもので、先物の売買代金の増加によって市場全体の流動性の向上が見込めます。

また、11月にはオプション取引の一種である株式カバードワラントの導入が予定されています。この株式カバードワラントは、外国人投資規制の対象とならない予定であるため、外国人投資家にとっての利便性の向上を通じて、海外からのさらなる資金流入が期待できると考えられています。

最後に

今後の株式への投資にあたっては、経済情勢や業界動向などの分析を行うとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性などを総合的に勘案してポートフォリオを構築していく予定です。セクターでは、力強い経済成長を背景としたエネルギー需要の高まりから恩恵を受けると考えられるエネルギーセクターをポジティブにみています。また、鉄鋼価格の回復から恩恵を受けることが期待される素材セクターにも注目しています。中長期では、都市化や購買力の高まりから恩恵を受けると期待される生活必需品セクター、不良債権処理の進展から恩恵を受けると期待される金融セクターに注目しています。その他では、特に、以下の点に注目しています。

- ① 新規上場の増加
- ② 外国人投資比率上限の引き上げや既存の投資枠の利用状況
- ③ 政府保有株の放出の進展
- ④ 店頭市場（UPCoM）からメジャーな株式市場へ移行する企業の増加
- ⑤ MSCI指数やFTSE指数の採用銘柄の増加
- ⑥ 中期的な注目ポイントとしてMSCI指数での「新興市場」への昇格

ベトナム株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

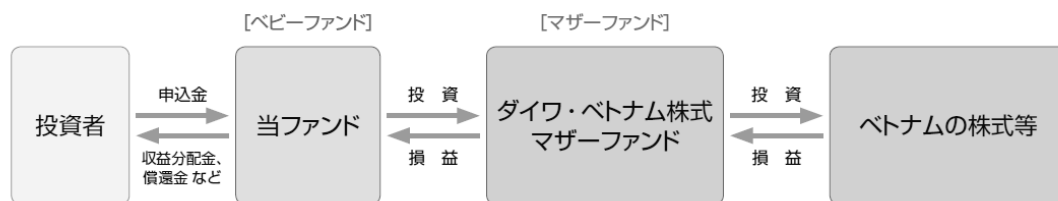
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ベトナムの株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ベトナムの株式等に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
 - ◆株式への投資にあたっては、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。
 - ◆ベトナムの株価指数に連動するETF（上場投資信託証券）およびベトナムの株価指数の値動きに償還価格が連動する債券（株価連動債）に投資を行なう場合があります。
- ベトナムの株式等の運用は、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
 - ◆マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。
 - ◆ベトナム株式への投資にあたっては、サイゴン証券株式会社の助言を受けます。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ベトナム株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.7604% (税抜 1.63%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ベトナム株ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。